

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2024/07/16

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	36.16	0.05
JPY/THB	0.2288	0.0000
USD/JPY	158.06	0.23
EUR/THB	39.40	0.01
EUR/USD	1.0894	-0.0013
USD/CNH	7.275	0.002
SGD/THB	26.91	-0.03
AUD/THB	24.45	-0.05
USD/INR	83.60	0.07
USD Index	104.19	0.10

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.375	0.007
10Y (THB)	2.629	0.025
5Y (USD)	4.132	0.030
10Y (USD)	4.229	0.047

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,428.9	8.2
WTI (Oil)	81.91	-0.3
Copper	9,806.0	-71.0

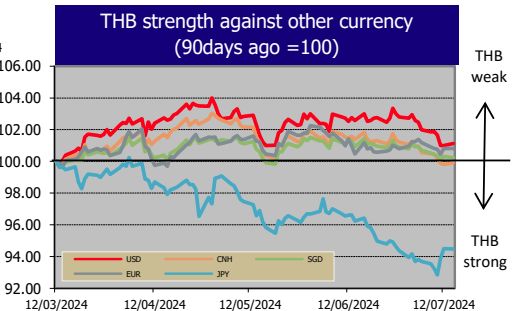
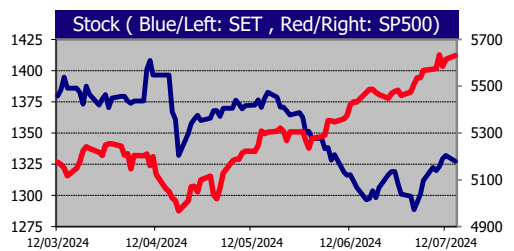
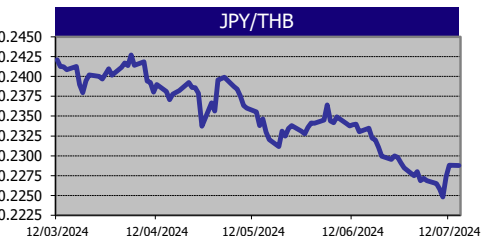
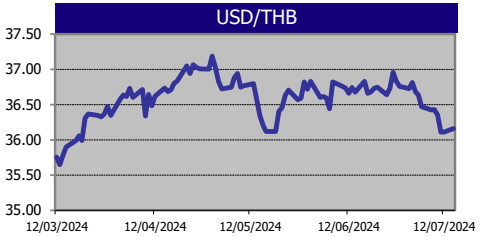
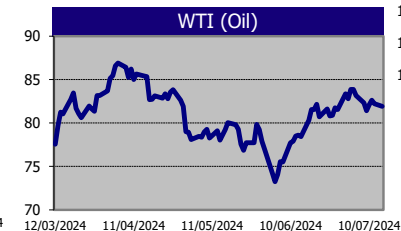
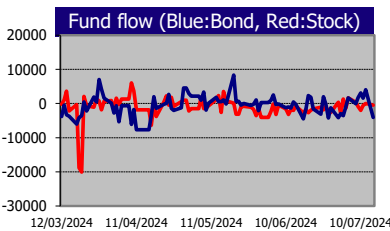
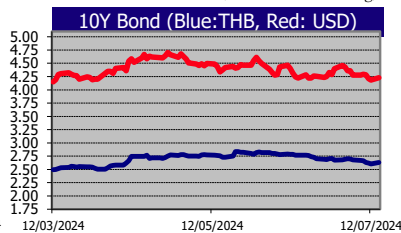
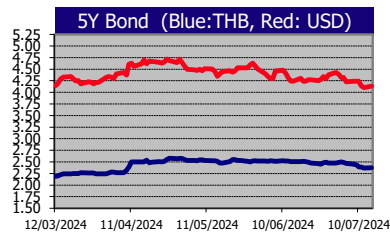
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,327.43	-4.61
NIKKEI (JP)	41,190.68	0.00
DOW (US)	40,211.72	210.82
S&P500 (US)	5,631.22	15.87
SHCOMP (CN)	2,974.01	2.72
DAX(GER)	18,590.89	-157.29

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(443)	-457.1
Bond net flow	(4,041)	-8072.2

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツは僅かに上昇。36パーツ台前半で取引を開始。朝方、中国第2四半期GDPを含めた一連の経済指標の弱めな結果を受けて人民元が弱含む中、パーツも連れ安となった。また、週末のトランプ氏銃撃の影響から、米大統領選においてトランプ優勢との見方が一部台頭する中で、ドル買いがやや優勢となったこともあり、ドルパーツはじりじり上昇。午後、タイ当局からデジタル給付計画の登録を8月1日に開始することや、クレジットカードローンの不良債権増加への対応を検討、との報道を受け、ドルパーツは上値を伸ばしたが、足もとのレンジを上げるには至らず。海外時間ではパウエル議長の発言やトランプ氏の返り咲き観測を受けて神経質な展開となったものの、結局、オープンとほぼ変わらない36.16レベルでクローズとなった。

●ドル円その他

昨日のドル円は158円ちょうどを挟んだ狭いレンジでの推移。158円台前半で取引を開始すると、東京休日の中で取引は閑散。小幅に上昇する場面も見せたが、先週の介入と思われる動きへの警戒もあってか上値は重く、158円ちょうど付近で方向感に欠ける推移が続いた。海外時間ではパウエル議長の「4-6月の経済データで自信は深まった」との発言を受けてドル円は一時157円台前半までに下落したが、利下げのタイミングを示さなかったことや、トランプ氏の返り咲き観測も台頭する中で158円台に値を戻し、158.06レベルでクローズ。

Bangkok Dealer's Eye

先週末曜日の米国時間に為替介入と思われる動きが入り急速に円高が進行し、ドル円は一時4円ほど下落した。後日公表された日銀の当座預金増減要因を見ると、為替介入が反映される「財政等要因」はマイナス3.17兆円だった。民間短資会社の予測はプラス2千～4千億円だったので、介入額は3.37～3.57兆円と推定される。また、先週金曜日にもドル円が159円台前半に乗せたタイミングで介入と思われる動きが入り、160円を突破させないという本邦当局の思惑が透けて見える。介入が必要なほど円安が進んでいる状況を勘案し、一部市場では7月日銀会合での国債買入れ大幅減額決定に対する警戒感が再燃しているが、その可能性は低いと見ている。9～10日に開催された債券市場参加者会合では、関係者の意見は、国債買入れ減計画について、2年後の買入れ額として「月3兆円」が多数と報道されている（現在は月6兆円程度）。日銀がわざわざ市場参加者の意見も確認していることを勘案すれば、外れ値に決定することは想定しづらく、過剰な減額による国債の消化懸念もあることから、2～3兆円程度までの減額となると見ている。また、金利が急上昇してしまうと買入れを増やさないといけなくなるので、同時に利上げを実施する可能性も低いと考える。（Li）

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.